

2014.6.24

週刊WEB

発行
税理士法人ゼニックス・コンサルティング

企業経営マガジン

1 ネットジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2014年6月20日号

アジア新興国・地域の経済見通し
～先進国向け輸出を牽引役に緩やかに回復

経済・金融フラッシュ 2014年6月19日号

【6月米FOMC】
大きなサプライズはないが、イエレン議長の発言には注目材料も

2 経営TOPICS

統計調査資料
月例経済報告
(平成26年6月)

3 経営情報レポート

これからの企業成長は人材次第
中小企業における人材採用・育成のポイント

4 経営データベース

ジャンル:その他経営関連 サブジャンル:保険活用
生命保険を使った節税対策
生命保険でおこなう納税資金対策

アジア新興国・地域の経済見通し ～ 先進国向け輸出を牽引役に 緩やかに回復

要旨

- 1 アジア新興国・地域では景気回復が続いているものの、そのペースは依然として緩やかで、底離れできない状況が続いている。
- 2 先行きについては、先進国の景気回復を背景に輸出が牽引役となり、新興国・地域の景気は緩やかに回復すると見ている。特に韓国・台湾・マレーシアのような経済の輸出依存度が高い国・地域ではその傾向が表れやすい。ただし、先進国の回復ペースは緩慢であるほか、主要な貿易相手国である中国経済もソフトランディングを目指しており、輸出が以前ほどの牽引力を発揮するとは考えにくい。
- 3 国内の政治の動向を見ると、これまでは総じて改善が見込めない国・地域が多かったが、政治が新たなスタートを切るタ

イ・インド・インドネシア、財政健全化など中期的な経済の安定性が増しているマレーシア・フィリピン、政権運営が難航する韓国・台湾といったように、それぞれの政府の政策実行力にはバラつきが出始めている。

- 4 先行きのリスク要因としては、インフレ懸念と新興国資金流出問題の再燃が挙げられる。まず、インフレ率は先行きに天候要因・地政学的リスク・各種補助金の追加削減などの上昇要因が控えており、家計の購買力低下が懸念される。次に新興国資金流出問題は、米国のテーパリングという材料が消化され、足元は落ち着きを取り戻しているが、インド・インドネシアでは構造的な経常赤字体質の改善が遅れている。今後米国の利上げに注目が高まる局面では、経常赤字の問題が再度クローズアップされるだろう。

アジア新興国・地域の経済見通し

実質GDP 成長率	2013年					2014年					2015年		2016年		インフレ率	2013年					2014年					2015年		2016年	
	(実)	1-3 (実)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	(実)	1-3 (実)		4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	(予)	(予)	(予)	(予)		
韓国	3.0	3.9	2.9	3.6	3.2	3.4	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.3	韓国	1.3	1.1	1.5	1.9	2.4	1.7	2.5	2.6	2.5	2.2	2.5	2.0				
台湾	2.1	3.1	3.1	3.8	3.0	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.3	台湾	0.8	0.8	1.7	1.9	2.0	1.6	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9	1.7				
マレーシア	4.7	6.2	5.5	5.1	4.7	5.4	5.1	4.6	5.1	5.3	5.0	5.4	マレーシア	2.1	3.5	4.3	4.5	4.6	4.2	4.4	5.1	4.9	4.9	4.8	3.7				
タイ	2.9	▲0.6	▲0.4	3.0	5.2	1.8	5.8	5.6	3.8	2.8	4.4	3.5	タイ	2.2	2.0	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	3.6	3.6	3.4	3.6	3.5				
インドネシア	5.8	5.2	5.6	5.2	5.4	5.4	5.7	5.7	5.6	5.4	5.6	5.4	インドネシア	6.4	7.8	7.3	5.7	6.3	6.8	6.4	6.6	6.1	5.5	6.1	6.0				
フィリピン	7.2	5.7	6.7	6.6	6.4	6.4	6.5	6.5	6.4	6.3	6.4	6.3	フィリピン	2.9	4.1	4.5	5.2	5.2	4.8	5.1	5.1	4.9	4.3	4.9	4.0				
インド (下段:年度ベース)	4.7 <4.7>	4.6	5.6	5.4	5.6	5.3 <5.6>	5.8	5.9	6.0	6.0	5.9 <6.0>	6.3 <6.4>	インド (下段:年度ベース)	6.3 <6.0>	5.5	6.0	6.1	6.1	5.9 <6.0>	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8 <5.8>	5.7 <5.7>				

(注) 2014、2015年の内訳は前年同期比。インドのGDP成長率は供給側の数値(GDP at factor cost)。インドのインフレ率はWPI上昇率、他の国・地域はCPI上昇率。

(資料) CEIC、ニッセイ基礎研究所

【6月米FOMC】

大きなサプライズはないが、 イエレン議長の発言には注目材料も

要旨

1 金融政策の概要

米国で連邦公開市場委員会（FOMC）が6月17-18日（現地時間）に開催され、資産購入ペースの縮小（100億ドル/月の減額）が決定された。資産購入額の減額は事前の市場予想の通りだった。声明文では、景気の現状判断が変更されたが、それ以外の経済見通しやフォワードガイダンスについては変更されなかった。

2 金融政策の評価

FOMCで決定された金融政策におけるテーパリングの継続は事前の予想通りであり、声明文もほとんど変更されなかった。今回は記者会見が設定されており、イエレン議長の発言にも注目が集まったが、こちらにも大きなサプライズはなく、無難に消化されたと言える。ただし、サプライズには至らなかったがイエレン議長の発言には注目点がいくつかあった。

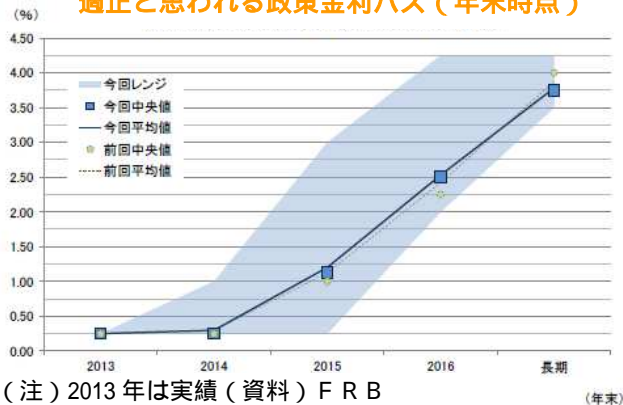
まず、FOMC参加者の長期における適正な政策金利の水準が中央値、最頻値ともに3月時点の4.0%から3.75%に0.25%ポイント低下した。記者会見でもこの点について質問があり、イエレン議長はアンケートに回答するFOMC参加者が交代になったほか、「最も適当な理由」として長期の成長率見通しが引き下げられたということに言及している。

3 FOMC参加者の見通し

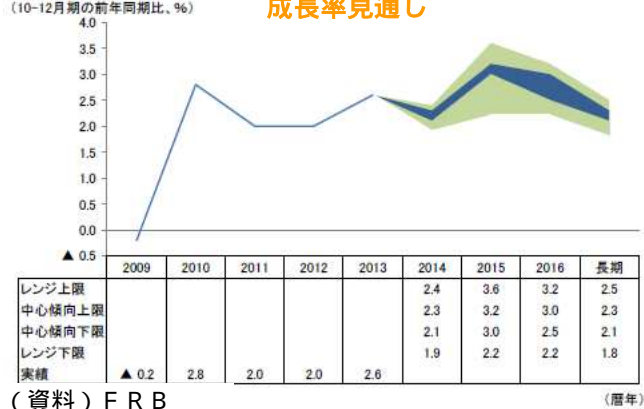
前回と比較すると、成長率に関しては2014年の部分が寒波の影響などを踏まえて下方修正されている。2015-16年については大きな変更は無かったが、長期の部分に関しては、成長率の中心傾向の下限が0.1%ポイント下方に修正。

失業率については、2014-16年にかけて全体的に下方修正（改善方向に修正）インフレ見通しはほぼ前回と同じであった。

適正と思われる政策金利パス（年末時点）



成長率見通し



月例経済報告 (平成26年6月)

概況

【5月の基調判断(概要)】

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

1 我が国経済の基調判断

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。

設備投資は、増加している。輸出は、横ばいとなっている。

生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、このところ弱含んでいる。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。

雇用情勢は、着実に改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

2 政府の基本的態度

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中に「経済財政運営と改革の基本方針2014(仮称)」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1 消費・投資などの需要動向

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。

個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。この背景としては、実質雇用者所得が弱い動きとなっているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で緩和してきていることが挙げられる。また、こうしたなかで、消費者マインドにも持ち直しの動きがみられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比7.9%減となり、3か月移動平均でも減少した。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比13.3%減となり、「除く住居等ベース」では同13.8%減となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（4月）は前月比13.6%減となった。足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数及び家電販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっている。ただし、家電販売の一部には、持ち直しの兆しがみられる。百貨店売上等は、持ち直しの動きがみられる。旅行及び外食は、底堅い動きとなっている。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善するなかで、次第に持ち直していくことが期待される。

設備投資は、増加している。

需要側統計である「法人企業統計季報」（1 - 3月期調査）でみると、2014年1 - 3月期は、前期比3.1%増となった。業種別にみると、製造業は前期比5.5%増、非製造業は同1.8%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、増加傾向にある。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。「日銀短観」（3月調査）によると、2014年度設備投資計画は、製造業では4年連続の増加、非製造業及び全産業では3年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、製造業において依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」（4 - 6月期調査）によると、2014年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、これまでの企業収益の改善等を背景に、増加傾向が続くことが見込まれる。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。

持家及び分譲住宅の着工は、減少している。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比1.3%増の年率90.6万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。首都圏のマンション総販売戸数は、減少している。

住宅建設の先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、当面、減少傾向が続くことが見込まれる。なお、建設労働者の需給状況には引き続き注視が必要である。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事請負金額は前年比21.1%増、4月の公共工事受注額は同112.9%増となった。

また、4月の公共工事出来高は前年比では9.7%増、前月比では0.1%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成25年度一般会計予算では、補正予算において約1.4兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。国の平成26年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度当初予算比12.9%増（特別会計改革の影響等を除くと1.9%増）としている。平成26年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比4.2%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、関連予算の執行により、強めの動きとなることが見込まれる。

輸出は、横ばいとなっている。輸入は、このところ弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

輸出は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向けの輸出は、このところ横ばいとなっている。一方、その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいるとみられる。先行きについては、海外景気の底堅さやこれまでの円安方向への動きを背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。アメリカからの輸入は、このところ横ばいとなっている。EUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、底堅く推移していくことが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。9月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したため、赤字幅は拡大した。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

2 企業活動と雇用情勢

生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。

鉱工業生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。鉱工業生産指数は、4月は前月比2.8%の減少となった。また、製造工業生産予測調査によると、5月は同1.7%の増加、6月は同2.0%の減少が見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。はん用・生産用・業務用機械は緩やかに増加している。電子部品・デバイスも横ばいとなっている。生産の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。ただし、4月の第3次産業活動指数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、前月比5.4%の減少となった。

これからの企業成長は人材次第 中小企業における 人材採用・育成のポイント

ポイント

- 1 中小企業における採用と育成の重要性
.....
- 2 優秀新卒者を逃さない採用活動の進め方
.....
- 3 中小企業が実践できる人材育成への取り組み方
.....



<参考文献>

- ・「採用氷河期」原正紀 著（日本経済新聞出版社）
- ・「人材開発部」日本能率協会マネジメントセンター 著（日本能率協会マネジメントセンター）
- ・「採用の極意」SPIノートの会、採用コンサル・プロジェクト 著（洋泉社）
- ・「月刊人事マネジメント」2010年2月号（ビジネスパブリッシング）

1 中小企業における採用と育成の重要性

■ 企業の競争力の源泉は「優秀な人材」と「企画力」

企業における四大資源である「ヒト」「モノ」「カネ」「ジョウホウ」のうち、「ヒト」は大変重要な位置付けとなっています。なぜなら、「モノ余り」「長期的な経済低迷」の影響を受け、他社と自社の差別化を図ることが極めて難しい経営環境になっているからです。その中で差別化を図っていくためのキーワードが「人材」なのです。

■ 新卒採用で成功している企業の採用活動の特徴

(1) 中小企業の採用実態

中小企業はわが国の雇用の7割近くを担っています。特に、不況期における雇用の創出や転職市場でも大きな役割を担っており、労働市場は中小企業によって支えられていると言っても過言ではありません。

昨今、雇用過剰の状況であり、一見すると採用に関しては買い手市場のように見えますが、それは大企業中心の話であって、中小企業では募集しても採用できないという企業が多くなっています。これは、若手人材、特に新卒者の大手志向が強まっているためです。

(2) 採用に成功している中小企業の特徴

一方、中小企業に応募した学生の選択理由は、「やりたい仕事に就ける」(46.2%)「企業としての独自の強みがある」(40.1%)「会社の雰囲気が良い」(39.5%)となっています。新卒者を採用した中小企業における採用成功のポイントをまとめると、以下のような項目が挙げられます。このように、採用に本気で取り組み、工夫をしている企業が優秀な人材を確保できているということです。

会社案内があり、都度見直しをしている

ホームページがあり、定期的に更新をしている

ホームページに社長の想いやこだわりが示されている

ホームページに社員の生の声(入社後の感想など)を掲載している

会社説明会では人事担当者だけではなく社長自ら説明を行っている

■ 中小企業における人材育成の問題点

中小企業における人材育成の実態をみると、必ずしも十分であるとはいえません。それは、管理職の多くがプレイングマネージャーであり、「自分の仕事に追われ、社員教育の時間を取ることが出来ない」「指導をできるレベルの人材がいない」といったことや「研修会の実施にかかるコストを負担できない」等の経済的理由もあるためです。これらの問題についても、解決を図らなければせっかく採用した優秀な人材をダメにしてしまうことになりかねません。

2 優秀新卒者を逃さない採用活動の進め方

■ 採用活動の各ステップにおけるキーポイント

多くの学生が、中小企業に応募する理由として「働きがい」「独自の強み」「会社の雰囲気」を挙げています。中小企業において採用を円滑に行っている企業は、これらの点をアピールするための様々な工夫を行なっています。そこで、採用のステップに基づき特に重要な点である、採用準備・採用戦略・情報提供・会社説明について解説します。

自社が地域・業界で目指すポジションや志を提示する

採用準備としてすべきことは、採用目標の設定、採用スタッフの配置、全社への方針徹底など、採用活動を行う上での骨格をつくることです。求める人物像の設定、求める人物像に訴求すべきコンテンツの抽出、採用目標を実現するための実行戦略を立案することが、最初にすべきこととなります。

自社の未来を託せる社員像を明確にする

採用は「採用準備、採用戦略の立案、情報提供、人的接触、面接、内定」という流れになります。このフローの基本となるのが準備・戦略立案ですが、その後の情報提供以降で重要になるのが、求める人物像の設定です。人物像の設定次第で情報提供や採用イベントの内容、選考の基準がすべて変わってきます。経営者のビジョンに基づき、どのような「マインド」「スキル」を持った人材を採用したいかという人材像を明確にしましょう。

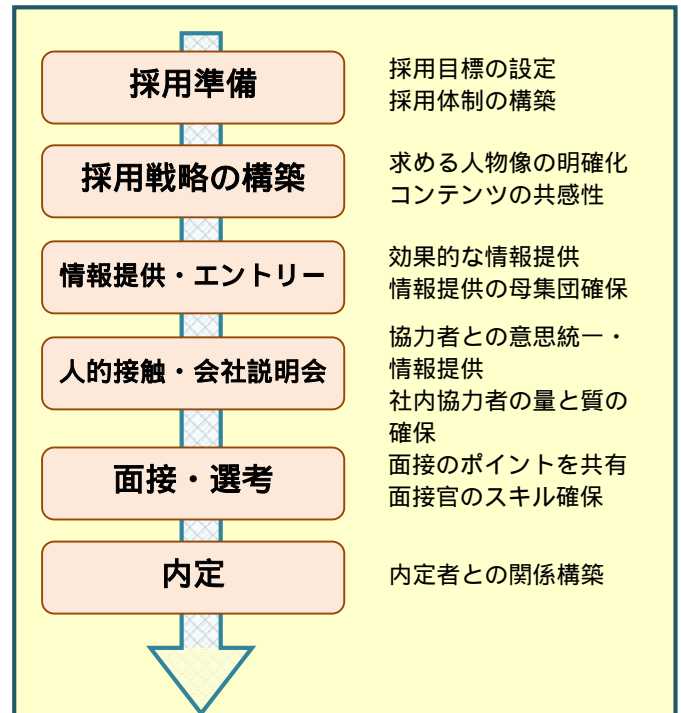
採用ルートを多く持つ

採用活動において、採用ルートを多く持つことは、採用活動において重要な要素となります。また、窓口の担当者との人間関係作りも重要です。電話や郵送でのコミュニケーションだけでは、決して良い人材情報を得ることはできません。日頃から、担当者との面談機会を多く持ち、自社の人材に対する誠実な姿勢を理解してもらうことが大事です。

会社説明会実施時のポイント

経営者が熱く語る（自分の想いを応募者に生の声で伝える）、差別性を訴える（企業のポジションを提示）、社風・組織風土を伝える（日常の仕事や一人ひとりの行動にどう表れているかを伝える）、会社説明会を成功させるための段取り（事前準備、プログラムの内容、プログラム運営、事後の場面）など様々なポイントが挙げられます。

採用のステップ



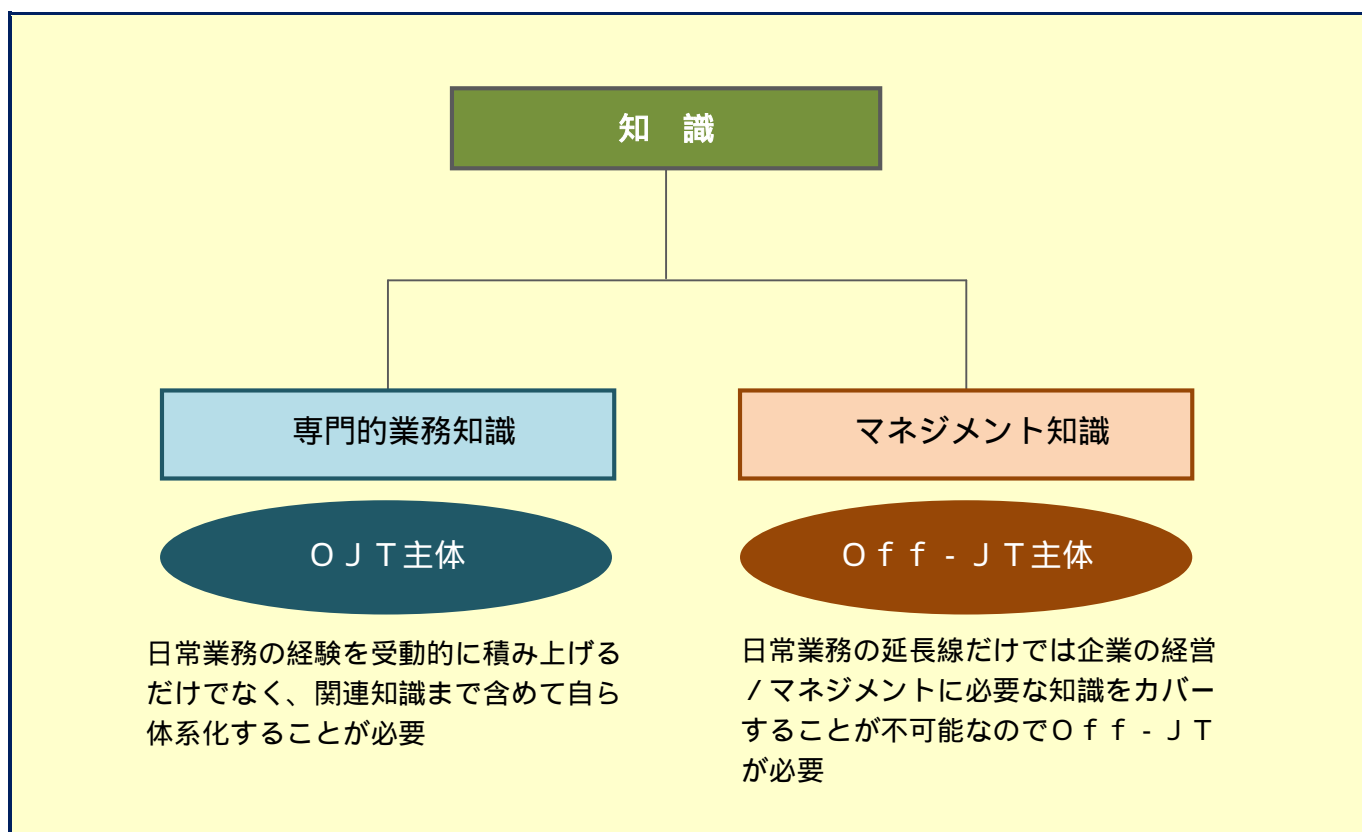
3 中小企業が実践できる人材育成への取り組み方

■ なぜ社員教育が必要なのか

中小企業が他社との差別化を図るための最大の要素が「良い人材」です。そして、「良い人材」を作り出すのは「良い採用」と「良い教育」です。良い採用で資質のある社員を確保して、その後の教育でその資質を開花させることができるのです。

また、中小企業の実態としては、期待通りの社員を採用できないことのほうが多く、経験不足の中途採用者に頼っているということの方が多いのではないのでしょうか。このように中途採用者が多い中小企業こそ、社員教育を重視しなくてはなりません。

社員教育の方法には、大別すると2種類あります。OJTとOff-JTです。OJTは仕事を通しての教育、Off-JTは職場外での教育です。



教育は、OJTに向くテーマと、Off-JTでなくては習得できないテーマがありますので、上手に組み合わせていくことが大切です。

最近行われたアンケート調査で、教育と企業業績の関係で興味深い結果があります。Off-JTを積極的に行っている企業の業績が相対的に高いということです。

やはり、教育は自己流だけでなく、体系的な知識を持った外部機関を活用して、それなりに投資することが必要であるということです。また、この教育への投資は数年先の業績に影響を与えることは間違いありません。先行投資と行って行うべきでしょう。

■ 人材育成で成功している中小企業の実例

企業概要

会社名：南富士産業（株）
業種：屋根・外壁工事業

所在地：静岡県三島市
社員数：100名

取り組み内容

杉山定久現社長は同社の2代目。40数年前に社長を引き継いだ際に7割近くの社員が退職を申し出るという危機に直面しました。「夢を持ってない会社にこのまま残っても仕方ない。」というのが退職の理由でした。杉山社長はこの時「だったら社員が夢を持って仕事を続けられる会社にしていこう。会社の成長のために社員を使うのではなく、社員が成長することで会社が伸びる。」という発想に大転換したそうです。

その後、社員からの提案を受け入れる「Welcome 提案制度」や、社員教育制度を整備しました。このWelcome提案制度を通して、当時23歳の社員が提案した「八角形住宅」が生まれ、現在では同社の顔になっています。

教育内容

教育対象	教育内容
社員教育	土曜塾 社内学習塾。土曜日は勉強の日。 Welcome 提案制度 提案することを評価し、特別賞与を出す。 読書のすすめ すべての書籍購入代金を会社が負担する。他
職人育成	屋根外壁職人養成学校 ドイツのマイスターのような技術者を育成する。素人でも3ヶ月で一人前の職人に育てる。
社外（経営者・幹部）教育	Mact 経営者養成塾 経営者や後継者を特別養成、指導。 出張・幹部研修 「会社とは」「頭の国際化」「企業文化づくり」などを指導。

教育内容

2010年には社員の提案で「ムダ取り室」が開設され、コストダウンを図ることができ、建設業界を取り巻く環境が厳しい中でも黒字を確保しています。

教育を通して「考える社員」を育成してきた結果でしょう。長年の社員教育の取り組みが、不況期に大きな成果を挙げている良い事例です。



生命保険を使った節税対策

生命保険を使った節税対策を教えてください。



退職金や弔慰金は節税になるとはいえ、多額の資金を必要とします。定年による退職金なら時間をかけて準備することも可能ですが、死亡退職金などはやはり生命保険などで対応するしかありません。ただし生命保険は、加入方法によっては給与扱いになって所得税がかかったり、経費にできなかつたりしますので、契約形態には注意が必要になってきます。

1. 従業員は中退共が有効である

従業員の退職金については、中小企業でないと加入できない「中小企業退職金共済」(中退共)に加入するのが1つの方法として挙げられます。この制度は、独立行政法人「勤労者退職金共済機構」が運営する共済制度であり、会社は役員を除く全従業員を加入させ、毎月掛け金を納付します。そして従業員が退職する際には事業団から、従業員に直接退職金が支払われます。

2. 掛け金は金額経費

この場合、会社が毎月支払う掛け金は全額、福利厚生費などの経費として処理することができますので、経費処理して節税をしながら、計画的に退職金の積立てができるのです。

3. 役員には、経営者保険を

役員については中退共が加入できないので、民間の生命保険を利用するのが1つの方法です。そしてその場合は、下記の点に注意が必要です。保険金の受取人が会社になって

【節税・退職金対策になる生命保険の加入方法】

保険の種類...定期保険	契約者...会社
被保険者...各役員	保険受取人...会社

いるのは、受取人を役員または遺族とすると、保険料が役員の給与とされ、源泉所得税がかかるからです。つまり、その生命保険は、役員個人が負担するべきものですよ、ということになります。会社が受け取った保険金は、退職金、弔慰金として役員、遺族に支給されることとなります。

4. 保険料は経費

保険料は支払い時に保険料などで経費処理して節税に役立っています。保険金受取り時には、一時的に、雑収入等に計上して、役員退職金などと相殺して課税を受けないようにすると都合が良いでしょう。



生命保険でおこなう納税資金対策

納税資金対策を生命保険でおこなう方法を教えてください。



1. 生命保険で納税準備をする

納税資金準備には生命保険を使うのが効果的です。人が死亡した場合に突然襲ってくるのが相続税の負担なら、人が死亡したことにより突然現金が入ってくるのが生命保険だ、という捉え方ができるのです。

2. 保険金額の設定

まずは、入るべき生命保険における保険金額をどう設定するかです。そのためには、万一相続が発生した場合にどれぐらいの相続税となるのか、そのシミュレーションが必要となります。一般的に、相続税の納税資金の一部として生命保険金を使いますが、相続税分の生命保険に加入すれば、相続財産を丸々残すことが可能になります。受け取った生命保険金も「みなし相続財産」として、相続財産に加えられますから、その分も考慮して保険金額を決定する必要があります。

3. 財産の評価額の上昇や資産の増加を考えた上で保険金額を決定する

財産を丸々残すためにいくらの生命保険に加入すればよいかは、将来における財産の評価額の上昇や資産等の増加も考えた上で、決定してください。そして、物納や延納、あるいは不動産の売却といった方法を用いてどれぐらいの税額を納付することが適切かを考慮しつつ、生命保険金で納付したい額を決めます。そしてその額を契約する保険金額として設定します。

4. 受取人について

一般的に生命保険の受取人は、社長や会長の妻になっているケースが多いようです。しかし相続税法上では、「配偶者の税額軽減」という規定がありますから、妻にはほとんど相続税の納付が発生しない場合が多くあります。実際、相続の現場で納付に困るのは、その子息です。したがって、相続税の納税資金対策で生命保険に入る場合には、受取人は子息にすることが大事なポイントになります。

5. 保険加入時期について

生命保険というのは、契約時に被保険者の年齢が高くなるにつれて、保険料が高くなります。したがって、なるべく早く加入するのが望ましく、若くして健康なうちに終身保険に加入をしておくというのが良いでしょう。